

研究の研究における回顧と展望

有 本 章

目 次

- I. はじめに
- II. 回顧—「研究の研究」の動向
 - 1. 高等教育社会学と科学社会学の統合
 - 2. 研究領域の分化と業績
- III. 「研究の研究」の評価と展望
 - 1. 高等教育研究との関係
 - 2. 全体とセンターにおける評価と展望

研究の研究における回顧と展望

有本 章*

I. はじめに

戦後の高等教育研究の動向を1990年代初頭の現時点から概観してみると、依然として「見えない大学」(天野, 1988c)の段階に留まっていることは否定できない。この間に大学を含む高等教育全体が急速な発展を遂げたにもかかわらず、高等教育の研究者や専門的研究機関は初等・中等教育のそれらに比較して極めて少ない状態に停滞している。大学や高等教育に関する専門分野=ディシプリン (discipline) が学問的市民権を確立しているならば当然成立しているはずの学会も依然として限定された状態にある。大学や高等教育の包括的かつ統合的な学会としての「大学学会」あるいは「高等教育学会」はいまだ陽の目を見ていない。これらの事実は、日本の高等教育研究が未発達の状態にあることを裏書しているように思われる。

しかし、このような状況の中にあっても、注意深く観察するならば、高等教育研究が次第に発展を遂げるとともに、領域的にも内容的にも急速に多様化を遂げつつある事実を認めうるし、その中の一領域として、「科学の科学」(science of science : 以下SOSと略)もしくは「研究の研究」(research on research : 以下RORと略)と呼ばれる領域が成立していることが察知できよう(山田, 1987)。したがって、本稿ではこのRORの領域に焦点を合わせて高等教育研究の現状を若干考察してみることにはしたいと思う。

本論に入る前に、RORが高等教育研究に占める意義、方法論、対象とする業績の範囲、などに触れておく必要がある。

まず、この領域が高等教育研究に占める意義は、何よりも大学の諸機能の中で「研究」または「学術研究」(research/academic research)が「教育」(education/teaching)とともに車の両輪をになう重要な比重を果たす点からみて自明であるといわなければならない。大学が現代社会に果たす使命や役割、あるいは存在理由を論じる場合、研究の側面を抜きにすることは到底不可能である限り、研究を研究対象に設定することの必然性と重要性が指摘できるはずである。実際、必ずしも明確に意図されているとは限らないが、すでに従来の高等教育研究に関するレビューの中に、RORは大なり小なり位置づけられてきた経緯があり、その意味で、この領域は高等教育研究全体の中で一定の比重を有することを示唆しているとみなされる(新堀, 1978b; 喜多村, 1988; 江原, 1988a, 1988b; 有本・金子・伊藤, 1989; 有本, 1992a)。

第2に、RORの方法ないし方法論を問題にすると、研究を種々の角度から研究対象に設定できるに相違ない。この領域が「大学制度」(高等教育制度)と「科学制度」あるいは「制度としての科学」(成定・佐野・塚原編, 1989)の交錯領域に成立するため、主として大学や科学にかかわる

* 広島大学 大学教育研究センター教授

諸学問からのアプローチが可能であると考えられるからである。ただ、筆者の専攻と関心に従えば、方法論の中心に大学や科学を研究する学問としての「高等教育社会学」と「科学社会学」が成立し、その連携や統合が必要性を増していると指摘できる（有本，1987，1991a）。高等教育の社会学的研究を意図する「高等教育の社会学」（sociology of higher education）すなわち高等教育社会学（この呼称は必ずしも定着しているとは言えないが、本稿では「高等教育の社会学」という意味合いで使用する）は、1960年代後半に教育社会学の一環として発展の緒につき、1970年代から一層加速したのに加え、欧米で一足先に発達を遂げた科学社会学に対して積極的な関心が寄せられてきた経緯が認められる。特にパイオニア達の著作の翻訳や学説研究が行われ、この領域に先鞭がつけられてきた（ベン-デービッド，1969，1974；新堀，1978a；新堀編，1981a；有本，1987）。したがって、教育社会学における高等教育社会学と科学社会学の重複部分に足場を構えながら、この領域が開拓され始めた1970年頃から今日までの約20年間にわたる、研究に関する学問的分析や考察を概観することは意義があるだろう。

このような意義や方法に拠って分析するのであるが、RORの業績全体を包括することは、紙面や時間的制約や特に筆者の力量から無理であるので、最初に範囲を限定することとし、上記説明の理由から、主として高等教育社会学と科学社会学が交錯する領域に焦点を合わせて扱うことにしたい。この観点から文献としては、『教育社会学研究』『大学史研究』『大学論集』『大学研究ノート』『高等教育研究叢書』『高等教育研究紀要』『大学研究』『IDE 現代の高等教育』『社会学評論』『教育学研究』『日本比較教育学会紀要』を対象にした。これらの文献を一応のソースにし、そこから主な業績を取り上げることにし、その他に単行本や外国の若干の文献等を加味することにした。なお、上述したように、あくまで筆者の専攻や関心を拠点にアプローチするため、いわゆる独断と偏見に陥るおそれがあること、また業績の動向を追うため全体に個々の業績の具体的分析を深めることが不十分になること、等の限界がある点を最初に断っておかなければならない。

II. 回顧—「研究の研究」の動向

1. 高等教育社会学と科学社会学の統合

科学社会学（sociology of science）は、科学や学問を主題に設定し、その社会学的研究に主点をおく学問であり、今日では長足の発展を遂げた（Zuckerman，1988）。日本でのその発展は遅々としているが、それでも徐々に発展した（松本，1980，1992；児玉，1980；倉橋，1983；新堀編，1981a；山田，1987；有本，1987）。この学問領域の構造的輪郭をごく簡単に描けば、科学知識＝専門分野を中枢に据え、それを学界＝科学者集団（科学者、学者、研究者）が取り囲み、さらにその外部を一般社会が取り囲む同心円となろう。この構造の主要構成要素である科学（学問）は科学制度や科学知識（専門分野）を意味し、学界は科学制度と大学制度の重複する部分にまたがるため、科学制度と大学制度の交錯部分が大学内部において科学者共同体としての学界として成立する部分の意味することになる。その意味で論理的には、科学社会学は科学制度を研究対象にすると同時に併せて大学制度を研究対象にするはずである。だが、それにもかかわらず、すでにシュワルツマン

やウィットロックが指摘しているように、科学社会学の学祖マートンは大学をその科学社会学の範疇に含めているとはいえない (Merton, 1938 [1970], 1973; Schwarzman, 1984; Wittrock, 1985)。つまり科学社会学と高等教育研究の不接続の状態は長らく続いてきたのである。

他方、教育社会学の系として成立した高等教育社会学は、高等教育制度、とりわけ大学制度を研究するが、この大学制度は研究、教育（一般教育、専門教育）、社会サービスという主たる機能から成り立つ。これらの中では、科学制度と大学制度の接点に存在する学界の中核機能は、パーソンズ概念を借りれば、純粋研究＝認知的合理性 (cognitive rationality) である (Parsons, 1973)。学界はあくまで科学知識や専門分野の創造的活動である研究を軸に成立する。科学と大学は学界（学会）を媒介にして共通土俵を有する。そのため、大学を主たる研究対象にし大学を研究する高等教育社会学が大学の研究機能とその延長線上の学界に注目する以上、必然的に科学社会学と出会うことになる。したがって、科学社会学者の中で高等教育に関心を向けることは早晚回避できないし、実際にもベン-デービッドはその役割の一端を示す業績を比較的早い時期に残した。この文脈の中で後知恵的にみれば、日本の教育社会学者が、先述のように、その紹介を積極的に意図したのは必然的成行きであったことが理解できるが、それでも現在からみれば極めて素早い反応であったことに驚かされる。重要なのは、ベン-デービッドへの注目は、とりもなおさず高等教育から科学社会学への注目を意味する動きでもあり、高等教育研究において ROR として、その方法論の活用が可能になる契機を与える一里塚でもあったことである。その後、マートンやマートン学派、あるいはその他の科学社会学者の所論に対する関心も次第に高まり、この領域が実質的に注目される段階に至る。

2. 研究領域の分化と業績

こうして、高等教育社会学と科学社会学の接近は、学界を接点とし、あるいは共有しながら、これらの学問の対象領域である科学制度や科学技術システムをはじめ、学界、大学制度、学術システム、さらには一般社会、などの有機的關係が広く共通の研究対象として認識されはじめたことを物語る。したがって、ROR は一般的には、広く学界を対象とした研究を行うとともに、これら学際的学問領域の対象とする範囲とかかわって、かなり広範な領域を包括すると言わなければならない。本稿では、その点を踏まえ、以下の下位領域に細分し、従来蓄積された業績の動向を追跡してみよう。

- ①科学知識（専門分野）〔a. 科学知識（専門分野）、b. 学問的生産性、c. 評価・報賞体系、d. 大学教授〕
- ②大学と社会と科学の關係〔a. 大学と社会の關係、b. 社会と科学の關係、c. 大学と科学の關係〕
- ③大学の研究体制・研究組織・研究単位〔a. 科学＝研究の規範・倫理・エトス、b. 研究単位・研究網、c. 研究組織＝大学院、d. 研究の管理運営・財政、e. 科学的社会化、f. 学界＝研究者集団〕
- ④学術政策
- ⑤学術研究の国際交流

⑥研究の倫理

(1) 科学知識（専門分野）

科学社会学が科学知識を軸に成立する学問であるのに対して、高等教育社会学もまた大学が扱う知識を軸に成立する学問であるため、両学問が相互乗入れする学際的領域のSOSやRORは当然ながら知識、科学知識、専門分野を扱うことになる。大学は本来、知識の生産と伝達にかかわる機関であり、「教育」が知識の伝達を主たる機能とするのに対して、「研究」は知識の生産を主たる機能としている。研究によって生産される知識は、主として科学知識であり、それは自然科学、社会科学、人文科学、等に分化した専門分野の科学知識であるから、研究対象に措定されるのは専門分野とそれに即した研究活動である。

a. 科学知識＝専門分野それ自体に関する研究は、科学社会学ではクーン（1971）以降、科学哲学や科学史と密接に関係しながらインターナル・アプローチへの傾斜を深めた。そのことは具体的には、マートン学派とクーン学派の角逐、科学者の社会学と科学知識の社会学の競合として論じられた（成定，1985；田中，1992）。それと関連して、パラダイム転換の問題も論じられた（中山編，1984）。こうした動静の中で、欧米における高等教育社会学の展開を観察すると、1980年代に徐々に科学知識に焦点を合わせ、専門分野の意味、構造、機能、文化、等が注目され始めた。例えば、1980年代初頭からクラークが知識論を踏まえた大学システム論を展開したのを皮切りに、ベッチャーは同年代に著した論文集の集成によって専門分野の文化論を試み、さらに最近の1990年代に入ると学会誌に特集が見られるに至った（Clark，1983，1987；Becher，1989；Huber & Becher，1990）。こうして科学社会学と高等教育社会学の研究動向には、連動する動きが認められるとともに、高等教育研究において「知識モデル」(knowledge model) が台頭する徴候が生じた。

翻って、日本の関連業績を見ると、ここでも1970年代末から1980年代にかけて、徐々に広い意味での専門分野を対象にして、その形成や構造に関する業績が発表されている（林・山田編，1975；新富，1978；荒井，1981a，1981b；塚原・荒井・山田，1982；山田・塚原編，1986；新堀編，1984b）。これらは先駆的業績である。ただ、科学社会学と高等教育社会学の関係からの高等教育研究に限定した場合には、大学が生産する知識と大学が伝達する知識の連関性を体系的に研究するまでには至らず、今日の時点を迎えたという印象は払拭できない。特にいち早く科学のライフサイクルに注目し、その後の研究の原型を築いた林・山田編の観点は専門分野が分化と統合を繰り返しながら発展するライフサイクルの過程として捉えられる点で重要であるはずであり、この観点を展開すると、「カリキュラムの社会学」を中心に大学のカリキュラム研究に接続する可能性を秘めていたにもかかわらず、その方向の研究はその後ほぼ未開発の状態に留まった。大学教育の観点からは多少の業績があるが、それとは別に学術研究の観点からのカリキュラム研究は重要な課題として残されたのである。

b. 科学知識の生産は研究に他ならないから、その研究の研究は「科学的生産性」(scientific productivity)、あるいは「学問的生産性」(academic productivity)の研究として成立する。科学的生産性の概念は、マートンに原型が認められ、ベン・デービッドにも類似概念が認められる。科学の計量的研究が登場し、学術雑誌《scientometrics》も出現した（Elkana, et al., 1978）。

科学社会学は当初から科学知識の発明発見を社会学的な文脈から問題にしてきたことが分かる。日本では、科学社会学において自然科学に限定されるきらいのある科学的生産性を、さらに人文科学や社会科学を含めて幅をもたせた上で、新堀(1973)によって「アカデミック・プロダクティビティ」(学問的生产性)に改铸された。それ以来、この概念は徐々に使用頻度を高め、『新教育社会学辞典』(1986年刊)にも収録されて、テクニカル・タームとしても定着をみた。こうして、マートンの言う意味での「確証された知識」(certified knowledge)の観点から、「科学引用索引」「エポニミー辞典」「科学事典」等の分析による知識の発明発見、あるいはそれを指標とした学問的生产性の研究が着手された。科学引用索引に基づく研究も徐々に発展した(慶伊編, 1986; 小林, 1988; 有馬, 1989; 浦田, 1990)。学問的生产性に関する業績は、それほど多くはないとしても、1980年代から増加傾向にある(新堀編, 1984b, 1984c, 1985a; 有本, 1986, 1992b; 奥川, 1987, 1989; 相原, 1992)。その背景には、RORが重要性を増すにつれ、学問の論理的必然としてこの側面への関心が高揚したこと、日本の研究拠点たる学界や大学が国際比較の中で占める位置を実証的に解明する必要性が増したこと、等が作用しているだろう。「知識モデル」から大学を捉えるとき、情報化社会の進展によって、米・欧・日を軸とした学術研究の共同体制が促進され、同時に学問的生产性競争に一層拍車がかかけられると予想される今後、この領域の基礎研究は欠かせない。後述するような、国内・国際学界における「学問中心地」(centers of learning)の構造や条件の研究と関係が深く、その研究成果は、研究条件を規定する人、物、金、情報、アイデア、システム、等の問題へと収斂し、さらには科学技術政策へと連動する。

c. 一般に、「評価体系」(evaluation system)や「報賞体系」(reward system)と呼ばれる側面は、いかなる活動も評価や報賞を伴うので、当然成立する。研究活動もその例外ではない。すでに科学社会学では《報賞体系論》が重要な一領域を形成してきており、それは科学知識の独創的生产を承認し、学術雑誌に掲載する場合に行われるレフェリーシステムを軸に成立している。例えば、CUDOS(公有性、普遍主義、没私利性、組織的懐疑、からなる科学のエトスの規範概念)の検証がこの部分の業績とつながるが、その中、「普遍主義」(universalism)の実証研究としては、ズッカーマン(1980)の科学エリートに関する研究が典型である。学界には、一方で普遍主義が働き、他方で特殊主義が働き、「マタイ効果」や「優位性累積の原理」の力学が存在することが証明されている。この領域は研究の質を規定する活動、基準、システムを問題にするため、学問的生产性の研究と密接に関係すると言わなければならない。学術雑誌に掲載され、科学の発展に独創的な貢献を果たした研究は、広く学界において承認され、掲載論文は他の研究者から引用され、それは「公有性」(communality)の原理によって私有財産制を否定する学界ではエポニミーの対象となり、権威、報賞、名誉などが付与される。他方、「組織的懐疑」(organized skepticism)によって不断に批判的な評価が行われるから、発明発見はやがて新鮮さを喪失することになる。学界の活動はこの種の評価や報賞となんらかの関わりを持ち、学界に関する研究であるRORはすなわち評価過程であり、その研究は広く報賞体系の研究であると言えなくはない。その意味からこの領域の業績は多岐にわたると予想できるし、業績の量も多くなるはずであるが、狭義の評価や報賞にしぼると、業績はあまり多くない。科学の報賞分布や階層構造(山崎, 1981a, 1981b, 1983)、各種学術賞の

研究（山野井，1985），引用の研究（慶伊編，1986；有馬，1989；浦田，1990），エポニミーからみた学問業績の評価（新堀編，1985a），「マタイ効果」（山崎，1982；有本，1983），等の業績が見られる。

d. 大学教授は、教育を重視すると教師，研究を重視すると研究者，管理運営を重視すると管理者や経営者，さらに社会サービスを重視すると啓蒙家や批評家，といった種々の「役割セット」を担う。したがって，教育や研究の素材である専門分野は大学を成立させるためにまず不可欠であると同時に，その素材を扱う教師あるいは研究者としての大学教授がそれにも増して重要なことは論を待たない。広義に研究者といっても，その範囲は科学者・学者・研究者の概念を内包する以上，それを詮索すると単純ではないから，こうした定義の問題はあるが，科学者・学者・研究者の各集団が寄り集まった学界を対象に研究する限り，少なくとも大学内部のそれら集団である大学教授を対象にすることは回避できない。つまり，それは科学知識の生産者ないし評価者としての，大学教授や大学教授職（academic profession）である。この領域に対する欧米での関心はかなり古く，科学社会学前史を彩る知識社会学の段階に遡及するのに対して，日本では大学教授の自己研究はかなり最近まで等閑に付されてきた。漸く「大学紛争」前後から業績が散見されるようになり，今日までには「大学教授の社会学」や「大学人の社会学」として急速に発達をみた（新堀，1965，1978 a，1980，1981b，1989；新堀・有本，1969；カミングス1971，1972；天野，1977a；有本，1978，1979，1981，1989b，1989c；新堀編，1984a；大学の国際化プロジェクト編，1980；山野井，1980 a，1980b，1990；岩永，1988；加野，1988；岩田，1992）。これらの業績を通して，日本の大学教授の意識，行動，制度上の特質，風土，等が明らかにされてきた。なお，エリート研究の中，科学者・学者・研究者とかかわる部分の業績は，科学社会学の興味ある主題になる。そのエリート研究は麻生（1960，1967，1991）を中心に開拓されて来ているが，科学社会学からのエリート研究はいまだ乏しい（加野，1992）。

(2) 大学と社会と科学の関係

社会の中に大学や科学が制度化される時期は，国や地域によって差異が認められる。12世紀頃から「中世大学」が台頭し，今日まで約800年の年輪を刻んでいる西欧では，社会への大学の制度化は比較的早期に達成されたものの，科学の制度化はさらに時間を要した（Merton，1938；村上編，1980）。大学に科学が制度化され，教育よりもむしろ研究に比重が置かれるようになり，「研究パラダイム」の時代が成立するのは19世紀以降である。

a. まず，大学と社会の関係をみると，この部分には，社会における大学の制度化と大学の社会的機能の両側面が含まれるから，単独ではRORとの繋がりが弱い領域である。ただ，下記cの領域を加え，大学への科学の制度化を含めると，繋がりが直接的になるし，そこまで含めた観点から内外の大学の制度化を論じた業績としては，中山や潮木ら若干の研究者を中心にしたかなりの数の業績がみられる（中山，1978，1988，1990；潮木，1973，1982，1984；成定・安原，1978；成定，1982；成定・佐野・塚原編，1989）。これらの業績は大学の制度的構造の研究（天野，1986，1989）と相俟って，西洋の科学や学問の移植や翻訳の仕方を通して，日本の大学の制度的特徴を解明する試みに先鞭をつけた。

他方、大学の社会的機能に関しては、教育、研究、社会サービス、産学共同、人材の社会的選抜・配置、等が含まれる。科学の制度化と対応した大学の社会的機能は研究に他ならない。そこで研究を媒介としたアカデミズム科学の体制、構造、機能が問題とされ（中山，1986，1991b；黒羽，1986；大崎，1986），大学における学問や研究機能の変遷が問われ（中山，1974b，1981a），さらに「サービス科学」の提唱が見られる（中山，1979，1980）。

なお、「産業化科学」の進行、産業界と大学のボーダレス化に伴い、大学に対する政府や社会からの統制、監督、期待が高揚、経済的効率やアカウンタビリティが問われる度合いが強まるにつれて、大学と産業界、さらには大学と社会の関係が一層注目され始めた。学術研究の社会的機能の問題は「大学評価」をはじめ、「学問の自由」「科学の倫理」の問題とかかわり、また大学と学術政策や科学政策との関連性を追求する必要性が高まりつつある。だが、1970年代から1980年代を通じてこの方面の実際の業績は乏しい状態にある。

b. 社会と科学の関係。社会における科学の制度化と科学研究の社会的機能を問題にする観点には、マートンの初期の作品にみられる（Merton，1938）。この側面は高等教育研究とは直接には関係しないが、比較的近い関係にあり、広く大学以外の科学技術体制にかかわる研究である（広重，1973；中山，1981b；吉岡，1986）。また、大学外の社会から大学の科学を捉える観点、例えば科学技術者からみた大学評価を含む（荒井・塚原・山田，1977，1978）。

c. 大学と科学。この領域は科学の大学への影響（中山，1973，1974a，1975）をはじめ、大学における科学の制度化と学術研究機能を問題にする。上記(2)aと表裏の関係にあり、業績の多くはそれに含めた。なお、研究と教育や社会サービスとの関係については、葛藤を深めつつあり、特に研究と教育の角逐は《研究パラダイム》が優勢な大学風土との関係で深刻さを増している。だが、それにもかかわらず関連業績は乏しい（『大学研究ノート』59号，1982；関，1988；喜多村編，1988）。最近では、この文脈から、あるいは(1)dとも関連して、FD/SDの研究（有本編，1991b）、学部と大学院の関係の研究、大学教授における研究者と教師の関係の研究（新堀，1974b；江原，1990）、等が多少みられる。

(3) 大学の研究体制・研究組織・研究単位

研究機関は大学、研究所（大学内・外）、官庁、企業、等にまたがる。高等教育研究との関係では大学が主要対象となり、大学の制度、組織、集団を研究する必要がある。

a. 科学＝研究の規範・論理・エトス。いわゆる科学の規範構造にかかわる側面がこの領域である。科学制度の一翼を担う大学は「科学の制度的命令」を遂行し、学界の規範への同調が期待される。例えばそれはCUDOSであるが、この観点からの研究は上述の報賞体系を含めれば別としても、「科学の規範構造」、その系としての「科学の倫理」「不正科学」「科学の逸脱行動」「大学教授の職業倫理」等の研究に限定すると、業績は殆どみられなくなる（有本，1990）。学術研究の改革や再編成とその規範との関係は重要な問題として注目されるべきである。関連して、アカデミズム科学と科学政策との関係の研究も大学と社会のボーダレス化が進展するにつれ、アカデミズム科学の内的論理と社会の官僚制化との葛藤が高まる以上、研究領域として重要性を増す領域であるが、現在までの研究は立ち遅れたままになっている。

b. 研究単位・研究網。 大学組織の教育・研究とかかわる運営単位（研究室）は講座、学科、研究所である。専門分野の最先端に位置する研究単位（research unit）は、これら運営単位に存在するため、その動静が大学の研究機能の実質を規定しているにもかかわらず、この部分の体系的な研究は乏しく実態が捉えられない状態にある。それでも研究単位の研究は皆無ではない（荒井，1989）。上記の専門分野との関係が強いこの研究領域では、専門分野と学部や大学院などの組織形態の関係を究明し、さらに「講座」の再検討が必要となる。この時期に内外の講座に関する歴史的研究はあるが（寺崎，1973，1974；天野，1977a；安原，1979），学閥の研究を別にすれば、科学社会学からの研究は見当たらない。

専門分野の研究者を軸にした研究網では「見えざる大学」に焦点づける必要があろう。その点で、研究単位の共同と競争、学派と学閥、威信の構造と社会移動、等はこの領域の研究を出発点として成り立ち、「学閥」の研究は上記の大学教授の研究と関連して、大学や学界の「日本的なるもの」として追究されてきており、講座を基軸とした研究単位の研究との接点が大いにある（新堀編，1974a；カミングス，1972；有本，1981；山野井，1990）。

c. 研究組織=大学院。 今日、高等教育政策の中で大学院の見直しが焦眉の急を告げていることもあって、「研究単位」は従来の学部から大学院へ足早に比重を移しつつある。そのこともあるが、大学院はRORでは最も重要な対象の一つであることは自明である。量的にみても発展を遂げつつある。すでに1970年代初めから業績が見られ、最近また増加に転じている（喜多村，1974a，1974b，1974c；友田，1974a，1974b；関，1977；宮原・川村編，1980；江原，1984；山田編，1988；天野，1988a；館，1988，1989；荒井，1989，1992；有本，1991a，1991b；小林，1989a，1989b，1992；三浦，1991；山本，1991；丸山・三浦，1992；加藤，1992；黒羽，1992b）。とくに従来、自然科学の発展に大きな比重を占めてきた理工系大学院の体系的な研究として「理工系大学院の革新に関する政策的研究」（『高等教育研究紀要』10号，1989）が重要な業績であり、これを踏まえて理工系の大学院の問題点と改善の方向が提言された。そこには種々の問題が山積しており、早急な改革が必要であることが理解できる。理工系に劣らず、あるいはそれ以上に人文・社会科学系大学院が深刻な問題に直面し、早急な改革が要請されていることも指摘されるに至った（黒羽，1988；天野，1988b）。1980年前後から国家の財政緊縮とのからみで大学の研究条件が疲弊する動きが生じており、これらの研究は声高にそれを強調し始め、特に国立大学の研究環境の危機が指摘され始めたのは、論調の特徴である（有馬，1989）。この間には、アメリカの大学院（喜多村，1974a，1989a；江原・奥川，1992），国際的に見た日本の大学院（潮木，1991b），等の業績によって、日本の大学院の特質や課題が世界的展望の中で本格論議される気運が生じた。

大学院には学術研究のみではなく、それを基盤に後継者、あるいは広義の研究者を養成する機能が付与されている。これは一般には教育機能に含められるとしても、この場合、教育と研究は切り離せないことは明らかである。その点、研究者養成機能（小林・塚原・角田・山田，1984），研究者のみならず技術者の養成やシンクタンク研究員の養成（塚原・増田・山田，1979；塚原，山田，1980；荒井・懸，1982；小林，1987），さらに研究者需要の将来予測（山田編，1987）も大学院研究と関連して地道な研究が行われてきた。

また、専門分野とも大学院ともかかわる問題である学位の研究も1970年代に一時盛んになり、今日再考され始めている（寺崎編，1975；中山，1977，1991a；横尾，1977；IDE，1977，1991；天野，1977b；金子，1980；潮木，1991a；清水，1992）。なお、大学院の主役でもある大学院生に焦点を当てた研究は極めて少なく（潮木，1986；IDE，1992），同様に教員や学生とともに大学・大学院の構成員の重要な一翼をになう事務職員の研究も皆無に等しい。

ところで、現在注目を集めている「大学評価」の中で《研究評価》が注目され始めている（天城・慶伊，1977；慶伊編，1986；広島大学大学教育研究センター編，1990，1991；飯島・戸田・西原編，1990；喜多村・関・有本・金子，1991）。これは研究組織としての大学組織の研究と関係するが、業績はいまだ乏しい（組織運営プロジェクト編，1976；有本，1989a；大膳，1989）。

d. 研究の管理運営・財政。 研究単位の管理運営や財政に関する研究はなぜか少ない。研究の管理運営は、旧来の学部依存型の大学院では、学部と分離しないまま機能してきた経緯があるが、それを含め、組織運営プロジェクト編（1976）以外十分な基礎研究が見当たらない。大学の入口や出口の問題に比較して、大学の内部組織や管理運営の問題は従来概して等閑に付される傾向があり、この領域に関する研究は、大学の活性化や学問的生産性の向上とかかわって、不可欠な研究課題として残されている。他方、研究と財政の問題を視界に入れた研究も、文献の上では発展しないままの状態になっている。日本の大学財政（市川，1990），研究費やその配分システム（中山，1976；潮木，1983；山本，1992；阿曾沼，1992），個人研究者の実態（成定，1990），等に関する業績が散見されるものの、研究の範囲は限定された状態にあるといえよう。特に研究資金の大学内部や研究単位での実際の流れは解明される必要がある。研究費の逼迫が論じられる今日、実際の流れの不合理や問題点、学問的生産性へのネックなどに関する具体的な研究が期待される。

e. 科学的社会化。これは、研究者としての大学教授と関係し、研究者選抜、養成、任用、昇任、テニユア、停年、のライフサイクルに即した科学的社会化（scientific socialization），あるいは職業的社会的化（professional socialization）の問題を扱う。アカデミズム科学の担い手である大学教授、とりわけ研究者と称される部分の研究は上記の大学教授職の研究で扱われてきた。だが研究者の社会的化、つまり科学的社会的化やライフサイクルの問題は殆ど手がつけられないまま残されている（有本，1982，参照）。

f. 学界＝研究者集団。学界は「科学者共同体」（scientific community）である。それは大学制度との関係では「大学の科学者共同体」（academic scientific community）と称されるように、大学とかかわって科学者・学者・研究者の集団が構成する共同体＝社会である。それは組織的には研究単位、大学院、大学、学会、等を拠点に、研究網（research network）によって成り立つ。研究単位は通常、学科、講座、研究所からなり、研究大学や大学院大学に研究単位の拠点があるのが普通である。これらの研究単位には専門分野を専攻する研究者が存在し、彼らは研究網によって機関、地域、国家、を超えて国際学界レベルでの結合を行っている。当然、国内のみならず国際的な研究者の社会移動や流動性が問題とされる（新富，1974；小林・塚原・山田，1985，1986）。こうした国際学界を観察すると、20世紀はアメリカが「学問中心地」として台頭し、その拠点ともいえる「研究大学」をめぐって人材、資源、情報の流れを含めた、アカデミック・ドリフトが生じて

いる。学問中心地の研究はそのようなセンターの形成、移動、衰退を研究し、国際比較の中で日本の学界や大学の学問的生産性の条件を明らかにすることを必要としている（ベン-デービッド，1974，1982；新堀，1978a；新堀編，1985a，1985b，1986；有本編，1986）。

(4) 学術政策

学界がアカデミズム科学のみではなく、産業化科学を包摂して成り立ち、基礎研究のみではなく、応用研究や開発研究が比重を高めるにつれ、学術研究が国家、企業、社会との関係を深める動きを強めた。学術研究が専門分野に精通したピア（同僚）のみではなく、大学外の官僚、企業人、社会人、といった素人によって統制される度合を高めた。国家や産業界との関わりを深めざるを得ない大学は、アカウントビリティ（社会的責任）やレリバンス（適切性）を問われ、すぐ役立つ速効性の研究を期待され、効率や効果を数量的に測定される度合を高めた。このような文脈の中で、学術政策の在り方が研究対象に設定される必然性は一段と高揚した（黒羽，1986，1992a，1992b；天野，1988b）。同時に、上記(2)の部分と関係した学術政策の研究が必要とされる。急激な社会変動の時代には、高等教育政策が動揺し、将来展望が不透明となりがちだが、学術研究レベルにおいてもそのことは妥当することに鑑み、体系的な研究が期待される段階にさしかかっている。

(5) 学術研究の国際交流

本来、研究は教育に比して国際的性格が強く、ローカル志向よりもコスモポリタン志向であり、特殊主義よりも普遍主義を追求し、大学機関よりも学界にアイデンティティを持つ傾向がある。したがって、学術の国際交流は必然的に進行するし、そこには共同・協調・相互貢献と同時に熾烈な競争が展開されている。いわゆる頭脳の流入・流出が存在している（新富，1974）。その意味からRORが国際的視点に立脚して行われるのは必然的であり、これまでに取り上げた国際学界、見えざる大学、留学、国際学術賞、研究網、学問中心地、階層構造、マタイ効果、等の研究はそのままこの領域の主題と通じる。

(6) 研究の倫理

大学と社会の関係が密接になり、学術研究が社会的責任や期待に応える必要性が高まる時、大学評価は欠かせない。大学自身による《内部評価》のみにとどまらず、大学以外の人々による《他者評価》も大学と社会の関係が密接になり、大学が社会に開かれた存在になればなるほど欠かせない。そのことは、社会変動が急激で、地球環境が危機に瀕し、種々の社会病理が顕在化する中で、それらとの関係を踏まえた見地から、大学の目的、使命、責任、あるいは社会的存在理由が一層問われることを意味する。総論にとどまらず各論的に学術研究の目的、使命、責任が問われることである。換言すれば、それは科学倫理＝サイエンス・エシックスの問題である（ニュートン，1990）。それは研究の意味を問うため、科学の規範やエトスを再検討することを要請するとともに、大学や大学院の組織、管理運営、財政、政策の意味を問うため、これらの効率や効果を再検討することを要請する。

III. 「研究の研究」の評価と展望

1. 高等教育研究との関係

瞥見した高等教育研究における ROR の研究動向を踏まえると、いくつかの特徴が見出される。まず第1は、何よりも ROR が着実に高等教育研究に定着した事実を指摘しなければならない。その背景には、産業社会の成熟と情報化の進展によって、学問の府たる大学の学術研究の社会的条件、機能、構造がますます注目され始めたこと、先進諸国を意識した日本の学術発展が問われ始めたこと、外国で科学社会学が発展したこと、そして何よりもこの未開拓の領域に先駆的なリーダーシップを発揮する学者が少数ながら登場したこと、等がその理由だと考えられる。

第2には、高等教育研究の領域において、研究を学問的対象にして本格的研究を開始したのは、科学社会学との関わりが大きく、とりわけ高等教育社会学における科学社会学の導入がこの時期に進行した意義を強調できるだろう。しかし少数の学者に依存した形での発展、ひいては研究者の絶対数が少ないという特徴は、特定の関心によって方向性が規定されたことを意味し、そのことは翻って、下位領域にスプロール化を帰結することを余儀なくした。「科学者の社会学と科学知識の社会学」(田中, 1992)の構図を援用すれば、前者に比し後者が遅滞した。大学教授、学閥、社会移動、学問的生産性、等の研究が徐々に発展したものの、専門分野の形成や構造に関する研究、あるいはカリキュラムの研究はあまり発展しなかった。欧米の科学社会学において注目され始めた専門分野の内容論、認識論、認知的アプローチ、等は概して未発達であるという特徴が指摘できる。その背景には、この領域の軸をなしてきた社会学が本来エクスターナル・アプローチに方法論的な特徴をもつこともあって、従来は構造機能主義の観点から社会学者が養成されたこと、しかも彼らは自然科学の内容論への接近が難しいこと、といった理由があるだろう。他方、科学の内容論に造詣の深い科学史家や科学哲学者、あるいは自然科学者は社会学の体系的訓練を受けていないため、これもまた十分な貢献が期待できないという限界がある。同様に、認知的側面と科学政策との接続も不十分であると指摘できるが、これは科学社会学においてインターナル・アプローチとエクスターナル・アプローチの統合が必要とされ、「科学の政治社会学」(political sociology of science) (Wittrock & Elzinga, 1985)が必要とされながら、同様の理由によって阻止されてきたと解される。さらにまた、社会学が得意とする組織論や集団論においても、研究単位、管理運営、財政、研究費の流れ、研究評価、学術交流、大学院生、事務職員、等の研究も不十分な状態にあるといえる。概して、大学や大学院の《内部組織》に関する研究は立ち遅れた。

2. 全体とセンターにおける評価と展望

(1) 全体の場合

従来 ROR は限られた研究者、関心方向、規模の中で発展を遂げたため、限界があるとしても、高等教育研究全体の中では、この領域は何点かの特徴を持っている。

第1に、学問論や方法論からみて、大学制度と科学制度の研究の接点を学際的に開拓した意義が認められる。教育社会学と科学社会学の統合が次第に進展した点も重要である。

第2に、科学知識＝専門分野の視点、つまり従来的高等教育研究においては看過されてきた「知識モデル」の視点が注目される動きが汲み取れたことが重要である。それは科学哲学や科学史のような科学の内容論に深くかかわる領域であるため、社会学では「知識社会学」の源流があるとしても、制度論や組織論に比較して比較的看過されてきた領域である。漸くRORの発展に伴い注目され始め、今後の展開に向けての潜在的可能性が予想できる時点まで業績が蓄積されたことは注目されてよい。各学問領域の形成、分化、統合、等のプロセスと大学のカリキュラム編成との有機的研究は、専門分野の視点から体系的に研究される必要がある。大学の制度、装置、容器の側面も重要だとしても、肝心要の何を研究し教授するか、学問の中味、カリキュラムの検討を抜きにしては大学や大学院の改革は不可能である点を考えれば自明であるからである。その点では、大学の社会的存在理由が問われ、存亡浮沈が問われる現代では、学問の中味、学問と学問の連関性、学問の体系性、等が自ずから問われているのであり、高等教育研究において科学社会学に留まらず、科学史、科学哲学、科学政治学、科学心理学、等の領域との連携が必要となる。RORではそのような発展を可能にする基礎研究が徐々に開拓された点に意義が認められる。

第3に、RORの先駆的研究者と研究拠点から見た場合、それがかなり限定されている事実が認めらる中で、少数の学者を中心にこの領域が開拓された点に特徴が見出される。日本では長い間、大学の《自己研究》(self study)は一種のタブー視されてきたきらいがある。この領域の研究者が極めて限定されたのは、その当然の帰結であろう。学会や学術雑誌にもその事実は如実に反映されており、高等教育、教育社会学、社会学、等の学問領域において、最近まで、比較的マイナーな領域として小規模なりサーチ・ネットワークが形成されていたに過ぎない。こうした事情を考慮すると、未開拓の領域の必要性を他に先駆けて主張し、実際に研究業績をあげた点は評価に値する。

第4に、RORの内容論からみると、研究課題が徐々に明確になりつつあるという特徴が指摘できよう。従来、大学教授、報賞体系、等の研究は比較的活発であり、国際学界における日本学界や大学の研究制度、機能、構造、風土に関しては、かなりの関心が示されてきた。加えて、日本の大学の制度化、大学院の立ち遅れ、アカデミック・ネポティズム(学閥)、閉鎖的階層構造、等に関しては次第に業績が積み、各種の指摘がなされ、課題も指摘されている。そのような経緯を辿ると、今日の課題は、例えば世界的学術研究体制の再編成と革新が問題となり、センター・オブ・エクセレンスの拠点づくりが進行し、米・欧・日を中心としたブロック化が進行する徴候がある中で、学術レベルの国際的協調を促進する過程で生じる競争激化である。学界では共同と競争が表裏の関係で存在するからである。この認識に立脚すると、この領域の研究課題も具体的にならざるを得ない。例えば、大学評価、大学格差、研究単位(講座制を含む)、大学院、大学教授職、管理運営組織、財政、学術政策、学術国際交流、等は重要な研究課題となる。それらと関連しながら、比較的未発達な研究領域にも重要な問題が山積していることに改めて注目しなければならないだろう。例えば、専門分野の内容論、カリキュラムの研究、研究単位、アカデミズム科学と科学政策、研究費の流れ、研究費と学問的生産性の関係、科学の倫理、大学組織、科学者のライフサイクル、科学的社会化、研究における「意味ある他者」(significant others)、等の研究は、比較的取り残されている。さらに、研究を中心にした視点から、国家と大学の関係(学術政策、科学技術政策、大学院

政策、財政政策)、あるいは大学と社会の関係(研究者の養成、移動、交流、国際交流、研究のアカウンタビリティ、生涯学習体系の中の学術研究機能の研究、等)は、今後の研究課題となる。

しかも、これらの研究をトータルに総合する見地から、日本の大学や学界を体系的に解明した研究は乏しい点も看過できないだろう。クラークは日本の高等教育システムを欧米モードの移植型として位置づけたが(Clark, 1983)、現在、日本の大学は欧米や他の国々と共通の性格を分有しながらも、それを大野(1990)の提起した「日本的大学像」の構築を問い、独自の《日本モデル》を模索する時期に到達していることも今日十分考えられてしかるべきであり、それをRORの観点から研究課題に設定する必要があるはずである。

(2) センターの場合

すでに、広島大学大学教育研究センター(以下、センターと略)の評価は部分的になされてきた(例えば、喜多村, 1989b, 参照)。センターの業績を学問的生産性の観点から詮索することはれっきとしたRORの一領域に含められるので、最後にこのRORの領域の範囲内で若干の自己評価と今後の課題なり展望なりに触れておきたいと思う。

まず第1に、本稿でとりあげた文献からROR関係の業績を観察する限り、センターの比重は少なくない。むしろ大きい。その一端は、人的側面から見て、専任スタッフをはじめ客員やその他の研究員がこの領域の専攻者や専門家であるという理由から、業績が徐々に蓄積された事実が如実に反映されている。その意味で、センターは人的に有力な研究拠点の一つを形成したことは否定できないだろう。また、組織的観点から見ても重要な機能を果たしたことが分かる。戦後、文科系の学問領域は概して講座の中で蛸壺化し、共同研究や学際的研究をする場が極限される傾向を示してきた中で、センターはそれを克服する機会をかなり可能にした。量的に少数の研究員に業績が集中する現象、いわゆる「ロトカの逆自乗法則の効果」や「プライスの法則」が作用しているので、研究員全員の能力が必ずしも十分活用されたとはいえないが、1970年代以降の約20年間、機能的にはそのような学際化や共同化の実現に果たした実績は貴重である。

第2に、学内・国内・国際的な研究網の観点から見ると、かなりの特色が発揮されているといえる。そのことは、1970年代初期から今日まで、センターの専任、兼任、客員の各研究者によって連続的に業績が蓄積されている事実が十分裏書されている。これはセンターの学内的・国内的・国際的な研究網の機能が発揮されている証拠だと解される。ただ、実質的業績は少数研究者に偏在していること、それに加え国内の共同研究は活発である半面、外国の研究者との共同研究はユネスコやOECD等の国際協力以外は必ずしも十分な状態にあるとはいえないこと、若干の研究は外国へ輸出されているものの全体的には「発信型」の業績が少ないこと、等があるといえよう。これらの改善は今後の課題となろう。

第3に内容的な特徴は、上記の一般的特徴をそのまま反映している。今後、高等教育の専門的研究機関が全国に設立されるに伴い、研究拠点多極化することが予想される中で、単独研究、共同研究(学内・国内・国際)の守備範囲をどのように設定するかは研究内容とも密接に関係し、今後の課題となる。その際、本稿で見たように、RORはセンターの研究業績の一つの特色を形成してきたことに加え、少なくともRORが知識や専門分野と直接かかわる大学の使命や役割の中核的機

能の研究に位置づくことに鑑み、今後もその観点を継承発展させることが制度的に期待されるとともに、内容論、陣容、研究者養成、等の一層の整備が望まれよう。

引用・参考文献

- 相原総一郎 1992, 「高等教育機関における学問的生産性の実証的検討」『大学論集』第21集
- 天城勲・慶伊富長編 1977, 『大学設置基準の研究』東京大学出版会
- 天野郁夫 1977a, 『日本のアカデミック・プロフェッション』(大学研究ノート第30号)
- 天野郁夫 1977b, 「日本の学位制度—その変遷」(IDE176号)
- 天野郁夫 1986, 『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部
- 天野郁夫 1988a, 「大学院の再検討」『大学研究』第3号
- 天野郁夫 1988b, 『大学—試練の時代』東京大学出版会
- 天野郁夫 1988c, 「大学研究の回顧と展望」(IDE300号)
- 天野郁夫 1989, 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部
- 天野郁夫 1990, 『日本の大学像を求めて』玉川大学出版部
- 荒井克弘 1981a, 「科学研究の動態に関する研究(1)」『大学史研究』第2号
- 荒井克弘 1981b, 「ディシプリンの形成過程からみた大学の格差」『大学史研究』第3号
- 荒井克弘 1989, 「科学技術の新段階と大学院」『教育社会学研究』第45集
- 荒井克弘 1992, 「理工系大学院教育の評価と理工系人材の成長経験」『大学研究』第9号
- 荒井・塚原・山田 1977, 「科学技術者の高等教育に関する研究」『大学論集』第5集
- 荒井・塚原・山田 1978, 「科学技術者の高等教育に関する研究(2)」『大学論集』第6集
- 荒井克弘・懸厚伸 1982, 「シンクタンクにおける研究環境」『大学論集』第11集
- 有馬朗人 1989, 「国立大学は危機か—研究面からみて」(IDE307号)
- 有本 章 1978, 「米国の大学教授市場の特質」『大学論集』第6集
- 有本 章 1979, 「米国における大学教員の任用と昇任」『大学史研究』第1号
- 有本 章 1981, 『大学人の社会学』学文社
- 有本 章 1982, 「科学的社会化の視点と枠組み」『教育学論集』第11号
- 有本 章 1983, 「科学社会学における『マタイ効果』論の形成と展開」『大学史研究』第3号
- 有本 章編 1986, 『アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究』(大学研究ノート第66号)
- 有本 章 1987, 『マートン科学社会学の研究—そのパラダイムの形成と展開』福村出版
- 有本 章 1989a, 「大学評価の研究と大学組織」『大学論集』第19集
- 有本 章 1989b, 「大学教授の地位と生活」(IDE304号)
- 有本 章 1989c, 「大学教授職の国際比較研究における専門分野の視点」『大学論集』第18集
- 有本 章 1990, 「学術研究体制と大学」(IDE314号)
- 有本 章 1991a, 「専門分野と大学システム」『大学論集』第20集

- 有本 章 1991b, 「学術研究と大学—調査をもとに」(IDE329号)
- 有本 章編 1991a, 『学術研究の改善に関する調査研究』(高等教育研究叢書10)
- 有本 章編 1991b, 『諸外国のFD/SDに関する比較研究』(高等教育研究叢書10)
- 有本 章 1992a, 「高等教育—その社会学的研究」『教育社会学研究』第50集
- 有本 章 1992b, 「アメリカの研究大学と学問的生産性」『大学論集』第21集
- 有本章・金子元久・伊藤彰浩 1989, 「高等教育研究の動向」『教育社会学研究』第45集
- 阿曾沼明裕 1992, 「国立大学の研究費の動向—研究費の構造とデータの分析」『大学史研究』第8号
- 麻生 誠 1960, 「近代日本におけるエリート構成の変遷」『教育社会学研究』第15集
- 麻生 誠 1967, 『エリート形成と教育』福村出版
- 麻生 誠 1991, 『日本の学歴エリート』玉川大学出版部
- カミングス・W.K 1971, 「変動する大学教官市場」『教育社会学研究』第26集
- 江原武一 1984, 『現代高等教育の構造』東京大学出版会
- 江原武一 1988a, 「教育社会学と大学研究」(IDE300号)
- 江原武一 1988b, 「アメリカにおける高等教育研究(II)」『大学研究』第1号
- 江原武一 1990, 「教育と研究—大学教員の役割と意識の変化」『高等教育研究紀要』第11号
- 江原武一・奥川義尚 1992, 『アメリカの大学院評価』(高等教育研究叢書19)
- 林雄二郎・山田圭一編 1975, 『科学のライフサイクル』中央公論社
- 広重 徹 1973, 『科学の社会史』中央公論社
- 広島大学大学教育研究センター編 1990, 『大学評価—その必要性と可能性』(高等教育研究叢書第7号)
- 広島大学大学教育研究センター編 1991, 『大学評価—提案と批判』(高等教育研究叢書第15号)
- 飯島宗一・戸田修一・西原春夫編 1990, 『大学設置・評価の研究』東信堂
- 市川昭午 1990, 「日本の大学財政」(IDE321号)
- 岩永雅也 1988, 「アメリカの大学における教員評価の方法」(IDE298号)
- 岩田弘三 1992, 「戦前期における学位の性格」『大学研究』第9号
- 金子忠史 1980, 「アメリカにおける学芸博士(Doctor of Arts)の発展とその意義」『日本比較教育学会紀要』第6号
- 加野芳正 1988, 『アカデミック・ウーマン—女性学者の社会学』東信堂
- 加野芳正 1992, 「近代日本のアカデミック・エリート—学士院賞受賞者を対象として」『大学論集』第21集
- 加藤 毅 1992, 「大学院の多様化と開放化」『大学研究』第9号
- 慶伊富長編 1986, 『大学評価の研究』東京大学出版会
- 喜多村和之 1974a, 「アメリカ大学院における成功と危機」『大学論集』第2集
- 喜多村和之 1974b, 『大学院・研究体制に関する文献目録』(大学研究ノート第11号)
- 喜多村和之 1974c, 「大学院・学位に関する規定集」(大学研究ノート第12号)

- 喜多村和之 1988, 「アメリカにおける高等教育研究(1)」『大学研究』第1号
- 喜多村和之編 1988, 『大学教育とは何か』玉川大学出版部
- 喜多村和之 1989a, 「アメリカの理工系大学院—大学院の成功と課題」『高等教育研究紀要』第10号
- 喜多村和之 1989b, 「大学研究の意味—大学教育研究センターの歩みを通して」『大学論集』第19集
- 喜多村・関・有本・金子 1991, 『大学評価の理論的検討』広島大学・大学教育研究センター
- 黒羽亮一 1986, 「戦後学術研究体制の歩み」『高等教育研究紀要』第3号
- 黒羽亮一 1988, 「我が国における社会科学系大学院発展の可能性」『大学研究』第3号
- 黒羽亮一 1992a, 「1960年代以降の大学政策—その体験的整理と検討」『大学研究』第10号
- 黒羽亮一 1992b, 「戦後わが国における大学院政策の展開」『大学研究』第9号
- 児玉敏彦 1980, 「科学社会学の形成と展開」『社会学評論』第120号
- 小林信一 1987, 「理工系教育と研究者・技術者の養成」(IDE271号)
- 小林信一 1988, 「我が国の学術雑誌の国際化と基礎研究における国際的貢献」『大学研究』第1号
- 小林信一 1989a, 「工学系大学院の発展過程と現段階」『教育社会学研究』第44集
- 小林信一 1989b, 「理工系大学院の歴史と現状—現状の統計的分析」『高等教育研究紀要』第10号
- 小林信一 1992, 「大学院に関する統計データ」『大学研究』第9号
- 小林・塚原・角田・山田 1984 「研究者養成制度の効果に関する研究」『大学論集』第13集
- 小林・塚原・山田 1985, 「大学における研究者の流動性に関する研究」『大学論集』第14集
- 小林・塚原・山田 1986, 『研究者の流動性と研究能力の向上に関する研究』(大学研究ノート第65号)
- 倉橋重史 1983, 『科学社会学』晃洋書房
- 丸山文裕・三浦真琴 (Fumihiko Mruyama and Makoto Miura) 1992 「The Function and Current Issues of Graduate Schools」『大学論集』第21集
- 松本三和夫 1980, 「科学者集団と制度化の問題」『社会学評論』第31巻第1号
- 松本三和夫 1992, 「科学社会学の理論構成—制度化の規約」『社会学評論』第43巻第1号
- 三浦真琴 1991, 「大学院修士課程の機能分化に関する一研究」『教育社会学研究』第48集
- 宮原将平・川村亮編 1980, 『現代の大学院』早稲田大学出版部
- 中山 茂 1973, 「近代科学の大学に対するインパクト(I)」『大学論集』第1集
- 中山 茂 1974a, 「近代科学の大学に対するインパクト(II)」『大学論集』第2集
- 中山 茂 1974b, 『歴史としての学問』中央公論社
- 中山 茂 1975, 「近代科学の大学に対するインパクト(III)」『大学論集』第3集
- 中山 茂 1976, 「教官研究費か科学研究費か」(IDE165号)
- 中山 茂 1977, 「学位と学問」(IDE176号)
- 中山 茂 1978, 『帝国大学の誕生—国際比較の中での東大』中央公論社
- 中山 茂 1979, 「研究の未来像—サービス科学の提唱」(IDE200号)
- 中山 茂 1980, 『転換期の科学観』日本経済新聞社

- 中山 茂 1981a, 「大学における研究機能の変遷」(IDE223号)
- 中山 茂 1981b, 『科学と社会の現代史』岩波書店
- 中山 茂編 1984, 『パラダイム再考』ミネルヴァ書房
- 中山 茂 1986, 「大学の発展と学術研究体制の形成」『高等教育研究紀要』第3号
- 中山 茂 1988, 『アメリカ大学への旅』リクルート出版
- 中山 茂 1990, 「日本のアカデミー—その歴史と特徴」(IDE314号)
- 中山 茂 1991a, 「学位の歴史的考察—日本編」(IDE326号)
- 中山 茂 1991b, 「大学はまだ学問の府であるか」(IDE331号)
- 村上陽一郎編 1980, 『科学史の哲学』朝倉書店
- 成定 薫 1982, 『19世紀における科学の制度化と大学改革』(大学研究ノート第51号)
- 成定 薫 1985, 「科学社会学—マートン・クーン・エディンバラ学派」『現代思想』第13巻第8号
- 成定 薫 1990, 「私の研究費」(IDE314号)
- 成定薫・安原義仁 1978, 「英国における科学の制度化」『大学論集』第6集
- 成定薫・佐野正博・塚原修一編 1989, 『制度としての科学—科学の社会学』木鐸社
- 奥川義尚 1987, 「現代アメリカ大学院のアカデミック・プロダクティビティに関する統計的分析」
『教育学研究』第54巻第2号
- 奥川義尚 1989, 「現代アメリカ大学院の学問的生産性に関する統計的分析」『大学論集』19集
- 大崎 仁 1986, 「大学の研究機能の将来」『高等教育研究』第3号
- 関 正夫 1977, 「新しい大学院の意義と今後の課題」(IDE178号)
- 関 正夫 1988, 『日本の大学教育改革—歴史・現状・展望』玉川大学出版部
- 清水一彦 1992, 「アメリカの大学院における学位制度の現状と動向」『大学研究』第9号
- 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社
- 新堀通也 1973, 「アカデミック・プロダクティビティの研究」『大学論集』第1集
- 新堀通也編 1974a, 『学閥』福村出版
- 新堀通也 1974b, 「現代大学教師の類型—研究者か教育者か」(IDE150号)
- 新堀通也 1978a, 『日本の学界』日本経済新聞社
- 新堀通也 1978b, 「教育社会学の性格—その動向と体系」『教育社会学研究』第33集
- 新堀通也 1980, 「大学人論」(IDE210号)
- 新堀通也編 1981a, 『科学社会学の研究』(大学研究ノート第49号)
- 新堀通也編 1981b, 『学者の世界』福村出版
- 新堀通也編 1984a, 『大学教授職の総合的研究』多賀出版
- 新堀通也編 1984b, 『学問の社会学』東信堂
- 新堀通也 1984c, 「エポニミー研究序説—科学社会学の試み」『大学論集』第13集
- 新堀通也編 1985a, 『学問業績の評価—科学におけるエポニミー現象』玉川大学出版部
- 新堀通也編 1985b, 『外国大学における日本研究』(大学研究ノート第60号)
- 新堀通也編 1986, 『知日家の誕生』東信堂

- 新堀通也 1989, 「現代大学教授論」(IDE304号)
- 新堀通也・有本章 1969, 「大学教授の経歴型の国際比較」『社会学評論』第19巻第3号
- 新富康央 1974, 「頭脳流出—その社会学的分析」『教育社会学研究』第29集
- 新富康央 1978, 「教育学の学問的構造の一分析」『教育社会学研究』第33集
- 組織・運営プロジェクト編 1976, 『大学の組織・運営に関する総合的研究』(大学研究ノート第26号)
- 田中浩朗 1992, 「科学者の社会学と科学知識の社会学」『科学・技術・社会』第1巻
- 館 昭 1988, 「『OECD 報告書』にみる欧米大学院の動向」『大学研究』第3号
- 館 昭 1989, 「理工系大学院の歴史と現状—歴史的推移」『高等教育研究紀要』第10号
- 大学の国際化プロジェクト編 1980, 『日本の大学における外国人教員』(大学研究ノート第43号)
- 大膳 司 1989, 「高等教育機関における組織的有効性の評価に関する研究序説」『大学論集』第19集
- 寺崎昌男 1973, 「講座制の歴史的研究序説—日本の場合(1)」『大学論集』第1集
- 寺崎昌男 1974, 「講座制の歴史的研究序説—日本の場合(2)」『大学論集』第2集
- 寺崎昌男編 1975, 「大学院・学位制度に関する資料集」(大学研究ノート第19号)
- 友田泰正 1974a, 「統計から見た日本の大学院—昭和35年~46年」『大学論集』第2集
- 友田泰正 1974b, 「統計的にみた大学院の問題」(IDE151号)
- 塚原・増田・山田 1979, 「シンクタンクの研究員の教育と能力開発」『大学論集』第7集
- 塚原修一・山田圭一 1980, 「科学技術者の高等教育に関する研究(3)」『大学論集』第8集
- 塚原・荒井・山田 1982, 「新しい専門分野の形成過程に関する研究(2)」『大学論集』第12集
- 浦田広朗 1990, 「引用分析にもとづく学問間の関係の検討」『麗沢大学紀要』第51巻
- 潮木守一 1973, 『近代大学の形成と変容』東京大学出版会
- 潮木守一 1982, 『大学と社会』第一法規
- 潮木守一 1983, 「低成長下における高等教育—研究費配分のシステム」(IDE238号)
- 潮木守一 1984, 『京都帝国大学の挑戦』名古屋大学出版会
- 潮木守一 1986, 『キャンパスの生態誌』中央公論社
- 潮木守一 1991a, 「学位の歴史的考察—アメリカ編」(IDE326号)
- 潮木守一 1991b, 「国際的視野からみた日本の大学院」(IDE329号)
- 山田圭一 1987, 「Science of Science の系譜とその体系化」『研究・技術・計画』2巻3号
- 山田圭一編 1987, 『将来社会における研究者の需給予測に関する研究』(大学研究ノート第68号)
- 山田圭一編 1988, 「研究活動の変化に対する研究組織および研究者の対応に関する調査研究」『大学研究』第2号
- 山田圭一・塚原修一編 1986, 『科学研究のライフサイクル』東京大学出版会
- 山本眞一 1991, 「米国の大学における研究機能のダイナミズム」『大学研究』第8号
- 山本眞一 1992, 「大学の研究支援メカニズムの考察」『大学論集』第21集
- 山野井敦徳 1980a, 「日本の大学教授に関する社会学的研究」『教育社会学研究』第35集
- 山野井敦徳 1980b, 「日本の大学教授の社会学的研究」(IDE210号)

- 山野井敦徳 1985, 「Academic Award 研究序論—その科学社会的アプローチ」『大学論集』第14集
- 山野井敦徳 1990, 『大学教授の移動研究』東信堂
- 山崎博敏 1981a, 「ドイツ語圏における大学の階層構造と学者の移動」『大学論集』第10集
- 山崎博敏 1981b, 「ドイツ語圏における大学の階層構造」『教育社会学研究』第36集
- 山崎博敏 1982, 「科学の生産性とその階層化過程—マタイ効果の基礎理論」『大学論集』第11集
- 山崎博敏 1983, 「科学における報賞の分布と配布」『教育社会学研究』第38集
- 安原義仁 1979, 「英国大学の講座創設に関する歴史的研究序説」『日本の教育史学』22
- 横尾壮英 1977, 「ヨーロッパにおける学位の起源」(IDE176号)
- 吉岡 斉 1986, 『科学社会学の構想—ハイサイエンス批判』リプロポート
- ベン-デービッド J. (新堀通也編訳) 1969, 『科学と教育』福村出版
- ベン-デービッド J. (潮木守一・天野郁夫訳) 1974, 『科学の社会学』至誠堂
- ベン-デービッド J. (天城勲訳) 1982, 『学問の府』サイマル出版会
- カミングス W.K (岩内亮一・友田泰正訳) 1972, 『日本の大学教授』至誠堂
- クーン T. (中山茂訳) 1971, 『科学革命の構造』みすず書房
- ニュートン D.E (牧野賢治訳) 1990, 『サイエンス・エシックス』化学同人
- ズッカーマン H. (金子務監訳) 1980, 『科学エリート』玉川大学出版部
- Becher, T., 1989, *Academic Tribes and Territories*, Open University.
- Clark, B.R., 1983, *Higher Education System*, University of California Press.
- Clark, B.R., 1987, *The Academic Life*, The Carnegie Foundation.
- Elkana, Y., et al., 1978, *Toward a Metric of Science*, John Wiley & Sons.
- Huber, L. and Becher, T., 1990, "Disciplinary Culture", *European Journal of Education*, Vol.25, Nos.3.
- Merton, R.K., 1973, *Sociology of Science*, University of Chicago Press.
- Merton, R.K., 1938, *Science, Technology and Society in Seventeenth Century, England*, Howard Fertig, Inc. (Reprinted 1970)
- Parsons, T. and Platt, G.M., 1973, *The American University*, Harvard University Press.
- Schwartzman, S., 1984, "The Focus on Scientific Activity," in B.R. Clark, ed., *Perspective on Higher Education*, University of California Press.
- Wittrock, B., and Elzinga, A. eds., 1985, *The University Research System*, Almqvist & Wiksell International.
- Zuckerman, H., 1988, "The Sociology of Science", in N.J. Smelser, ed., *The Handbook of Sociology*, Sage Publications Inc.

Retrospect and Perspective in Research on Research

Akira ARIMOTO *

A retrospective and perspective observation on the trend of research in higher education, focusing on the field of "research on research", or ROR is made. It is manifest that the field of ROR has gradually gained substantial ground in research on higher education by realizing the integration of two fields, "sociology of higher education" and "sociology of science". Since research comprises an essential function of the, academic institution the emergence of ROR as a single field is inevitable.

Some of the discussions and findings are as follows:

First, the emergence of ROR, after 1970, in the area of higher education, as a result of the integration of sociology of higher education and sociology of science is discussed.

Second, discussion is made about differentiation of the field of ROR into the following six sub-fields as well as research trends in individual sub-fields: scientific knowledge (discipline); relationships amongst university, society, and science; university research system, research organization, and research unit; academic policy; international exchange of academic research; and science ethics.

Third, some remarks are made about the evaluation and perspective of ROR during the past span of twenty years. ROR has substantially developed in the field of research on higher education, and sociology of science has been successfully introduced in the field of sociology of higher education, and hence it is bringing about the development of a "knowledge model", which has been almost ignored thus far in the area. A few leading scholars have made efforts to cultivate the field of ROR, and around them exist a somewhat smaller scale of research networks; some gaps can be recognized between developed and underdeveloped sub-fields as far as the content of ROR's achievement is concerned.

Finally, the author mentions the case of R.I.H.E. (Research Institute for Higher Education, Hiroshima University) with regard to its contribution to the development of ROR.

* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University